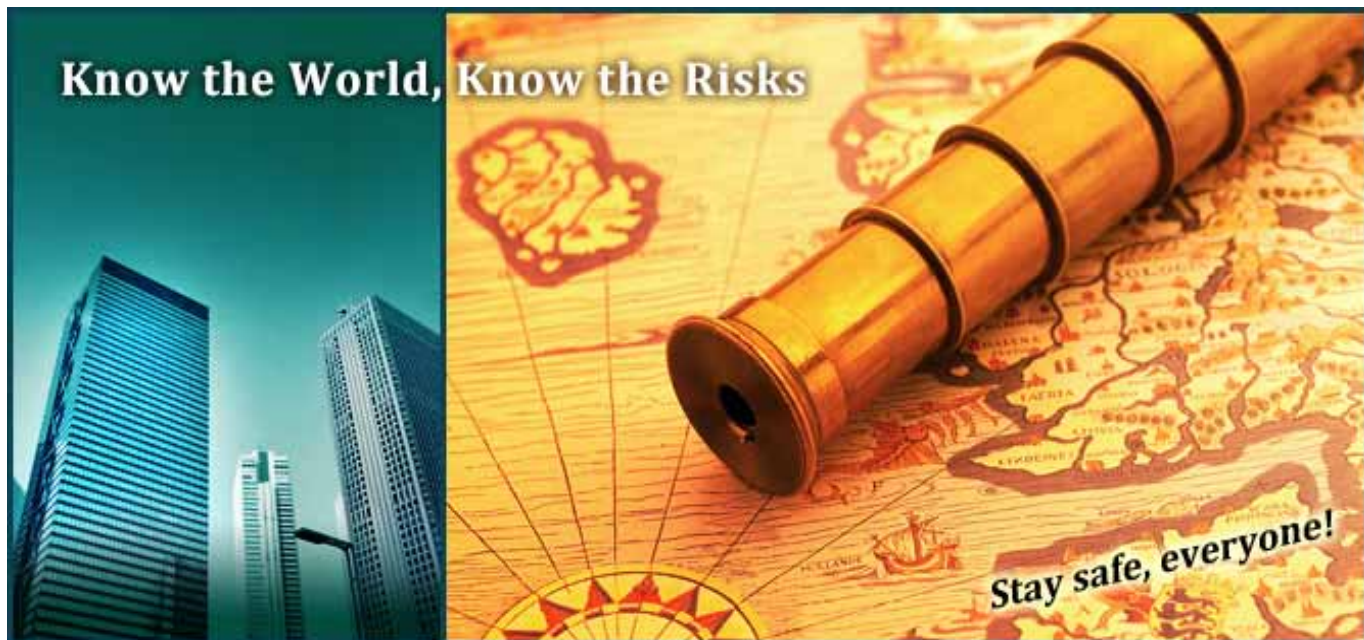


海外危機管理Letter

2013.1.18
Vol.307



HEADLINES

- アルジェリア：天然ガス関連施設をイスラム武装グループが襲撃
- フィリピン：サンボアンガ 実業家男性が誘拐される
- 米国：オバマ大統領が銃器規制法案の内容を明らかに
- シリア：アレッポ大学にロケット弾 83人死亡
- ソマリア：モガディシュ 仏軍が人質救出作戦に失敗

今週のTOPIC

アルジェリア：天然ガス関連施設をイスラム武装グループが襲撃

南東部イナメナスで16日朝、建設中の天然ガス関連施設がイスラム武装グループの襲撃を受け、米国人やフランス人、英国人、ノルウェー人、日本人などの外国人が人質として拘束された。人質の正確な人数は明らかになっていないが、少なくとも40人はいたとみられている。

人質とともに同施設に立てこもる武装グループは、施設を取り囲むアルジェリア軍とにらみ合いを続けていたが、翌17日、アルジェリア軍による救出作戦が開始された。

情報が錯綜しており、現時点では人質の安否に関する確実な情報は得られていない。しかし、救出作戦による死者は30人に上り、うち少なくとも7人

が外国人との情報もある。また、武装グループのスポークスマンは、人質34人と武装グループのメンバー15人が死亡したとしている。

アルカイダ系組織「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ(AQIM)」は声明を発表し、今回の襲撃はフランス軍によるマリへの攻撃に際し、アルジェリアが領空通過を容認したことへの報復だとした。AQIMはまた、フランス軍のマリからの撤退を要求しているとみられる。

同施設は、アルジェリアの国営石油会社「ソナトラック社」、英国「プリティッシュ・ベトロリアム(BP)社」、ノルウェー「スタットオイル社」の合併による天然ガス生産施設。

ASIA

中国

●違法銃器類の摘発で16万丁を押収 2万人逮捕

中国公安省は15日、2012年中に違法な銃器や爆発物の製造・販売拠点670ヶ所を摘発したことを明らかにした。銃器類の製造、販売および所持などに関する捜査件数は1万4,000件に上り、2万人以上を逮捕、銃16万丁と爆薬2,780トンを押収した。

一方、同省の国境警備局が15日に明らかにしたところによると、国境警備隊による取り締まりを強化した結果、2012年には密輸入されたとみられる4万5,043丁の銃器を押収した。この取り締まりの約8割は雲南省の国境警備隊が実施したものだという。

●国家監査局 横領された住宅建設用政府資金を回収

国家監査局(NAO)は16日、2011年度に支出された低所得者向け住宅建設用の政府資金のうち、29億6,000万円(約420億円)が役人らに横領されるなどしたが、捜査の結果、27億元(約390億円)を回収したことを明らかにした。

中央政府は住宅価格高騰のため、第12次5ヶ年計画を立て、2011年から2015年の間に3,600万戸の低所得者向け住宅を建設するとしていた。しかし、地方政府の役人らがほかの建設用途に資金を流用していたとされる。これまでに、横領などに関与した役人ら660人が処罰を受けた。

●黒竜江省 通勤バス内で爆弾が爆発 11人死亡

黒竜江省双鴨山市嶺東区で11日朝、炭鋳会社の通勤バスが爆発し、計11人が死亡、40人が負傷した。この爆発は、反対車線を走行中の小型バンを巻き込むほどの規模だったという。死亡した11人は通勤バスの7人と小型バンの4人。

2台のバスには合わせて52人が乗っていた。警察当局は、通勤バスに乗っていた男が爆発物を仕掛けたとみている。DNA鑑定の結果、容疑者は爆発で死亡したことが確認された。容疑者の男は同市在住で、2005年に刑務所から出所したあと、同炭鋳会社で働いていた。男は自身を負ったけがの補償をめぐる会社側と争っていたとされる。

●北京のホテルで立てこもり 警察が突入し救出

北京市豊台区で10日午前、ホテル内で男が女性を刃物で脅して人質にとる事件が発生した。

駆けつけた警察が1時間半後に現場に突入し、男を逮捕、女性を無事救出した。男と女性は顔見知りとされるが、犯行の動機は現時点で不明。

●北京 深刻な大気汚染 日本大使館も警告

在中国日本大使館は14日、北京市内で発生している深刻な大気汚染を受けて、同大使館ウェブサイトにも注意を呼びかける文書を掲載した。

北京市では、12日と13日に微小粒子状物質(PM2.5)の観測値が一部観測所で史上初の900 μ g/m³に達した。これは、環境基準値の12倍、世界保健機関(WHO)指針値の36倍当たるといふ。PM2.5は直径が人の毛髪の40分しかない微粒子で、肺の奥や血管まで浸透し、ぜんそくや気管支炎、肺がん、心臓疾患などを発症、悪化させることがある。

今回、大気汚染が急速に悪化した原因として、自動車や工場から出る排気ガスに加えて、気温の低い日が続くなか、暖房用の石炭が大量に使用されたことなどが指摘されている。

同大使館は、(1)不要不急の外出を避ける、(2)外出の際はマスクを着用する、(3)必要に応じて屋内に空気清浄器を設置するなどの対策をとるよう呼びかけている。

●スマートフォンアプリで悪質なソフトウェアを検出

ITセキュリティの研究機関は、プラットフォーム上で100万種類以上の悪質なソフトウェアが検出されたとして、国内の 안드로이드 端末スマートフォン利用者に対し注意を呼びかけている。

主な手口は、非正規のアプリケーション(アプリ)ストアからアプリをダウンロードした利用者のスマートフォンをマルウェア(悪質なソフトウェア)に感染させ、遠隔操作によって個人情報や盗み取るというもの。利用者は感染に気づかないまま個人情報を盗まれ、詐欺メールを送りつけられるなどの被害に遭う。

2011年初めに 안드로이드 端末のマルウェア「トロイの木馬」が検出されたが、現在もこのマルウェアによる脅威が7,000以上のアプリに存在しているという。

中国の 안드로이드 端末利用者は約1億5,000万人に上るが、非正規のアプリストアからアプリをダウンロードする際に伴うリスクについての認識がまだ低い。当局は、利用者に対し、通信・データ記録を確認し、ゲームなどのアプリをダウンロードする際、見覚えのないコンテンツへのアクセスを促すサイトに注意するよう呼びかけている。

インドネシア

●国家情報庁 鳥インフルと生物テロの関連を否定

インドネシア国家情報庁(BIN)のマルシアノ長官は10日、これまでに同国内各地の家禽類などから発生した高病原性鳥インフルエンザに関し、「生物テロの疑いがある」という噂が広がっていることについて、「関連各省・機関が各事例について調査と監視を続けているが、生物テロである徴候はない」と言明した。

治安政策のトップであるジョコ政治・治安・法務担当調整相も同日、「国内のテロリストには生物テロを実行する

能力はない」と指摘し、「(生物テロ説は)単なる噂に過ぎない」として国民に不安を抱かないよう求めた。

一方、新年早々から対テロ当局によるテロ組織摘発が相次いでいることについて、同調整相は「テロは制圧作戦だけでは撲滅できない」として、「非政府組織(NGO)や大学、プサントレン(イスラム寄宿学校)などと連携、協力してテロ行為を醸成する思想や信条をなくしていくための予防措置を構築することがより重要だ」との認識を示した。

フィリピン

●サンボアンガ 実業家男性が誘拐される

南部ミンダナオ島の最西端にあるサンボアンガ市の海岸地域で11日夜、同市内でレストランや菜園を経営する実業家男性が高速ボートやバイクを利用した正体不明の武装集団5人に誘拐された。

同市警察は、男性が高速ボートで(同市に隣接する)バシラン州またはスルー州に連れ去られた可能性が高いとみて、陸軍情報機関などの協力を得て両州内での捜索を実施している。

警察当局によると、(1)犯行に高速ボートが使用された、(2)沿岸地域に在住する、もしくは同地域に商業上の不動産を所有する富裕層を狙った、などの犯行手口から、犯人グループはイスラム過激派「アブサヤフ(ASG)」である可能性が極めて高い。

ASGは、ミンダナオ島で誘拐した人質を拠点のあるバシラン、スルー両州に連れ去り、監禁する事件を過去に何度も起こしている。

●銃携行禁止令 最初の2日間で違反者続出

今年5月13日に実施される中間選挙(上下両院および地方選挙)に向けて、今月13日から選挙終了までの期間、勤務中の法執行機関要員を除くすべての国民を対象に(自宅以外での)銃携行禁止令が施行されている。

しかし、フィリピン国家警察(PNP)によると、最初の2日間(13~14日)だけで全国で少なくとも14人(うち4人はマニラ首都圏)が同令違反の容疑で逮捕され、銃16丁と手りゅう弾1個が押収された。

一方、マニラ市内で14日深夜、バイクで検問を突破しようとした逃走中の武装強盗2人組が警察官に射殺される事件が発生した。また、15日未明には、マリキナ市で会社員男性が「殺し屋」とみられる単独犯に銃撃され死亡するなど、銃を使用した犯罪は銃携行禁止令に関係なく多発している。

同令は、過去の選挙戦で対抗馬を暗殺するなどの事件が相次いだことから銃犯罪抑止を目的に施行されているが、候補者本人や私設警護員は対象外とされるなど「抜け道」が多く、地元メディアでは効果を疑問視する論評が多い。

タイ

●最北端で合同部隊が麻薬組織と銃撃戦 3人射殺

最北部チェンライ県メーサイ郡の国境地帯で16日未明、タイ国軍とタイ警察の合同部隊が隣国ミャンマーから同郡に大量の覚せい剤を運搬してきた麻薬密輸グループと銃撃戦を展開し、同グループを構成していた山地民族「ラフ族」の男3人を射殺した。

合同部隊は、同グループのほかのメンバーが逃走したあと、現場から、覚せい剤(錠剤)120万錠(3億6,000

万バーツ(約10億円)相当)が入ったバックパック12個と小銃3丁を押収した。合同部隊はタイ・ミャンマー国境の山岳地帯をパトロール中に、急峻な尾根を夜陰に乗じて密入国してきた同グループと遭遇したという。

合同部隊関係者によると、この密輸グループは、ミャンマー領内の麻薬密造組織から麻薬の運搬を請け負っており、タイ当局が200万バーツ(約600万円)の報奨金をかけて指名手配中の大物麻薬密売業者「イーセ中佐(Lt-Col Yi Se)」の支配下に置かれている。

AMERICAS

米国

●オバマ大統領が銃規制法案の内容を明らかに

オバマ大統領は16日、昨年12月にコネティカット州の小学校で発生した銃乱射事件を受け、すべての銃販売業者に対し、購入者の身元照合を義務づけるとともに、殺傷能力の高い自動小銃や半自動式ライフル、大量の弾丸を装てんできる弾倉の販売を禁止する銃規制強化法案を議会に提出した。

現行法では、犯罪歴や精神疾患歴など9項目に該当する人物の銃の所持を禁止し、銃販売の登録業者に購入者の身元調査を義務づけている。ただし、銃の展示即売会やインターネット販売は対象外になっていることから、こうした例外を認めず、すべての銃購入について身元調査を義務づける案を提出した。

さらに、2004年に失効した自動小銃や半自動式ライフルなどの規制について、規制を復活させると同時に、弾倉に装てんできる弾薬を10発に制限するよう求めた。

オバマ大統領の提案に対して、共和党は、武器を所持する権利を認めた合衆国憲法修正第2条に抵触するとして反発している。また、銃規制に強く反対している全米ライフル協会(NRA)は、法案の可決を阻止しようと大規模なメディアキャンペーンを打ち出しており、法案可決が実現するのは困難との見方もある。

●ニューヨーク州 他州に先駆けて銃規制強化へ

ニューヨーク州は15日の州議会で、銃規制法案に対する投票を行い、賛成104票、反対43票の賛成多数で可決した。クオモ州知事が署名し、同法は即日施行された。

所持禁止の対象となるのは、自動小銃や半自動式ライフル、散弾銃、一部の拳銃(軍仕様のもので、弾丸数にも一定の制限が設けられている)。

昨年12月の小学校銃乱射事件以降、銃規制を強化する州法が成立したのは同州が初めて。現在、メリーランド州やデラウェア州など少なくとも10州で、銃規制の強化策が検討されている。

●インフルエンザ大流行 タミフルなどが不足

インフルエンザが例年以上に流行している米国で、米疾病予防管理センター(CDC)は10日、特定の地域で乳幼児用のインフルエンザ治療薬とワクチンが不足していることを明らかにした。不足している地域は明らかにされていない。

米最大手の製薬会社は10日、今年度分の予防接種用のワクチンは予想外の需要によりほぼ完売し、追加生産は行わないとしている。ほかの製薬会社も、乳幼児用の液体タミフルは不足しているとし、成人用の錠剤を溶かして代用することを勧めている。

インフルエンザワクチンの供給不足はめずらしいことではないが、今年は例年より1ヶ月ほど早く流行期が到来し、感染力の強いA型ウイルスによる感染が拡大していることから、流行が長引く恐れがある。

9日には、マサチューセッツ州ボストン市が警報を発令し、12日からインフルエンザ予防ワクチンの無料接種が実施されている。

●ケンタッキー州 カレッジで発砲 2人死亡

ケンタッキー州東部ハザードにあるコミュニティーカレッジ(2年制大学)の駐車場で15日昼、男が拳銃を発砲し、50代の男性1人と20代の女性1人の計2人が死亡、20代の女性1人が負傷した。同カレッジには学生が約30人いたが、全員無事だった。

警察によると、事件後、この事件に関する情報を提供するため警察署を訪れた男性を容疑者として拘束し、現在取り調べを進めている。犯行の動機には、容疑者の男の家庭問題が背景にあるとみられる。

EUROPE

フランス

●パリ クルド人女性活動家3人殺害される

パリにあるクルド人情報センターの建物内で10日未明、クルド人の女性活動家3人の射殺体が発見された。殺害された女性の1人は、トルコの反政府武装組織「クルド労働者党(PKK)」の設立者の1人であることが確認されている。

犯行の背景には、収監中のPKK指導者アブドラ・オジヤラン氏とトルコ政府側との和解交渉が開始されたことへの反発があるとみられ、トルコ政府は和平交渉を快く思わないPKK内部勢力による犯行の可能性を示唆している。

一方、建物周辺では10日午後、300~400人のクルド人がこの事件はトルコ政府によって引き起こされたものだと抗議行動を行い、緊張が高まっている。

英国

●ロンドンでヘリ墜落 2人死亡 13人負傷

ロンドン中心部ボクソール地区で16日午前8時ごろ、建設中の51階建て高層マンション「ザ・タワー」屋上に設置された建設用大型クレーンとヘリコプターが接触し、大きな爆発とともにヘリコプターが墜落、炎上する事故が発生した。操縦士(50)1人と出勤途中の男性1人が死亡したほか、落下物などにより13人が負傷、うち7人が病院に搬送された。

警察は、テロとの関連はないとする見方を示している。事故があったのは、国会議事堂や英対外情報部本部の近く。

現場では、ヘリコプターの胴体部が地面に落下し、付近のビル2棟と車両数台が巻き込まれて炎上した。機体の残骸が散乱し、周辺道路が一時間閉鎖された。

死亡した操縦士は1万2,000時間以上の飛行時間を持つベテランの操縦士で、この日はロンドン北部へ向かっていたが、濃霧のため航路を変更した直後に事故に遭ったとみられる。ロンドンでは相次いで高層ビルが建設されているが、濃霧など悪天候時におけるヘリコプターとビルやクレーンの接触事故が以前から懸念されていた。

この事故を受けて、政府は、ロンドン上空でのヘリコプターの飛行に対する規制見直しを検討するとした。現在、運輸省事故調査委員会が事故の原因を究明している。

MIDDLE EAST

イエメン

●フィンランド人らテロ組織に引き渡される

イエメンの治安当局者が15日明らかにしたところによると、昨年12月21日にサヌアで武装グループに誘拐されたフィンランド人の男女とオーストリア人の男性の計3人が、犯人の部族グループにより、アルカイダ系テロ組織「アラビア半島のアルカイダ(AQAP)」に売り渡された。

3人は南部ベイダ州に連れ去られ、現在解放に向けて身代金の交渉が行われているという。3人はイエメンでアラビア語を勉強していた。

シリア

●アレッポ大学にロケット弾 83人死亡

アレッポで15日、国立アレッポ大学の寄宿舎と建築学部の建物間でロケット弾と見られる爆発があり、83人が死亡、約150人が負傷した。政府軍の攻撃によるものかは不明。

ダマスカス郊外では、政府軍の空爆と砲撃で、反体制派側の数十人が死亡したとされる。また、政府軍は中部ホムズ州ホウラで砲撃を行い、12人が死亡した。

一方、シリアのミクダド外務次官は14日、アサド大統領が2014年夏の大統領選に出馬する意向を示していることを明らかにした。同次官は「反体制派の提案を受け入れれば、クーデターになってしまう」と、反体制派の大統領退陣要求を拒否した。

サウジアラビア

- スリランカの女性が斬首刑に 判決時17歳
リヤド西方のダワドミで10日、雇い主の4歳の息子を殺害した罪で2005年に死刑判決を受けていた20代のスリランカ家政婦に対し、斬首刑が執行された。死刑執行を受けて、スリランカでは処刑に対する抗議

の声が上がっている。2005年に死刑判決を受けた当時、女性は17歳だったため、スリランカ政府は、未成年者に対する死刑判決は国際法上不適切だとして、刑の執行停止を求めている。

国際人権NGO「アムネスティ・インターナショナル」によると、女性は当時、裁判所に自身の年齢を証明する書類の提出を許されなかったという。

AFRICA

ソマリア

- モガディシュ 仏軍が人質救出作戦に失敗
フランスの特殊部隊は、モガディシュ北西部で11日夜、アルカイダ系組織「アルシャバブ」(AS)に誘拐されていたフランス人情報部員の生命が脅かされていることから、ヘリを導入するなどして人質救出作戦を敢行したが、作戦は失敗に終わった。今回の戦闘で、ASの戦闘員17人のほかフランス軍兵士1人が死亡した。また兵士1人の

行方がわからなくなっている。

フランス当局は、人質は戦闘の際に殺害されたとの見方を示したが、ASは、人質は負傷しておらず、引き続き拘束中だとした。同時に、負傷したフランス軍兵士1人を新たに拘束したとしている。

一方、フランスのオランド大統領は12日、フランス軍がソマリアで人質救出作戦を敢行したことや、マリへ軍事介入したことに対するイスラム過激派の報復を警戒して、フランス国内の政府施設や公共交通機関の警備強化を命じた。

エジプト

- 大統領府前 武装組織がデモ隊を襲撃
カイロの大統領府前で12日夜、ムルシ大統領の退陣を要求するデモ隊の野営テントを覆面の武装グループが襲撃し、デモ参加者8人が負傷した。武装グループはテントに向けて火炎瓶を投げ、テント4ヶ所が炎上した。
また、テント付近に配備されていた治安部隊が武装グループを取り押さえようとしたところ、武装グループが治安部隊に向けてゴム弾を発射し、警察官1人と兵士6人の計7人が負傷した。デモ主催者側によると、テント撤去に関する治安当局との話し合いが決裂した直後に襲撃されたという。大統領府周辺では、昨年12月4日以降、テントなどが設置されていた。

スーダン

- ダルフル 誘拐された中国人4人解放
スーダン当局と中国当局は16日、西部ダルフル地方で今月12日に武装グループに誘拐された中国鉄道建設会社「中鉄十八局集团有限公司」の中国人社員4人が無事解放されたことを明らかにした。
スーダン当局による武装グループとの交渉の末、4人はアフリカ連合(AU)平和維持軍に引き渡され、保護された。なお、中国人とともに誘拐されたスーダン人社員5人は依然として拘束されているものとみられる。
犯行グループについては明らかにされなかったが、同州の独立を標榜する反政府武装組織による犯行の可能性が指摘されている。

渡航情報

【外務省発出渡航情報】

「渡航情報」には、渡航、滞在にあたって特に注意が必要な場合に発出される情報で、治安情勢や安全対策の目安を示す「危険情報」、限定された期間、場所、事項について速報的に発出される「スポット情報」、複数の国や地域にまたがる範囲に発出される「広域情報」があります。各情報の詳細は以下のとおりです。

・外務省海外安全ホームページ：
<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

(各国機関リンク)

・米国外務省：
http://travel.state.gov/travel/cis_pa_tw/tw/tw_1764.html

・カナダ外務省：
<http://travel.gc.ca/news-warnings/warnings>

・英国外務省：<http://www.fco.gov.uk/>

・オーストラリア外務省：
<http://www.smarttraveller.gov.au/>

◆日本外務省：1月18日発出渡航情報(最新情報7日分)◆

■危険情報：パナマ

■スポット情報：マリ(北部における戦闘及びフランス軍のマリ派遣に伴う注意喚起)、チュニジア(テロの脅威に関する注意喚起)、アフガニスタン(治安情勢)、フランス(仏軍のマリ派遣に伴う注意喚起)、パキスタン(クエッタ等における爆弾テロに関する注意喚起)、パキスタン(大規模デモ行進に関する注意喚起)、エチオピア(外国人を標的とした強盗殺人事件の発生にかかる注意喚起)

■広域情報：アルジェリアにおける邦人を含む外国人拘束事案発生に伴う注意喚起、仏軍のマリ派遣に伴う注意喚起

◆米国外務省、英・豪・加国外務省：1月18日発出渡航情報(7日分)◆

■マリ：「渡航の延期をお勧め」(米) ■アルジェリア、バングラデシュ、ルワンダ、コートジボワール、ケニア：地域により「渡航の是非を検討」(英) ■スーダン、パキスタン、モーリタニア、リビア、ロシア：地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(英) ■カメルーン、ブルキナファソ：地域により「渡航の延期をお勧め」(英) ■ニジェール、パキスタン、マリ：「渡航の是非を検討」及び地域により「渡航の延期をお勧め」(加) ■チャド：地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(加) ■中央アフリカ：「渡航の延期をお勧め」(加) ■ハイチ：地域により「渡航の是非を検討」(加) ■モーリタニア、エチオピア、パキスタン：地域により「渡航の延期をお勧め」及び「渡航の是非を検討」(豪) ■チュニジア、マレーシア：地域により「渡航の是非を検討」(豪) ■インド：地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(豪) ■リビア、マリ：「渡航の延期をお勧め」(豪)



今週のコメント

今年山場を迎えるイラン核問題への対応

イスラエルでは1月22日に総選挙が行われるが、ネタニヤフ現首相率いる「リクード」と「わが家イスラエル」の右派連合が優勢で、ネタニヤフ首相続投の公算が大と伝えられる。今回の総選挙では、対イラン政策も主要な争点となっており、首相には総選挙での勝利を対イラン強硬姿勢への信任と見なし、国内の足場を固めたい狙いがある。イランの核開発について、首相はこれまでに、「イスラエルの存亡がかかった重大な脅威」と繰り返している。昨年9月の国連総会での演説でも、「2013年春から夏までにイランが核兵器開発に必要な量の高濃縮ウランを入手する可能性が高い」と指摘し、「それまでにイランがウラン濃縮活動を停止しなければ、核開発のレッドラインを引くべきだ」と主張。イラン核開発をめぐる情勢は、年々緊迫の度を増しているが、今年はその山場を迎えそうだ。イラン核問題の現状と対応についてまとめた。

1. イラン核開発の現状

(1) 国際原子力機関(IAEA)が昨年11月16日に公表した報告書によれば、イラン中部フォルドウの地下核施設でウラン濃縮用の遠心分離機の設置数が約2800基に達した。また、フォルドウで実際に稼働中の遠心分離機は約700基で、別に約700基の稼働準備ができていると指摘。イランには濃縮施設が中部ナタンズにもあり、両施設がこれまでに製造した濃縮度20%のウランは合計230キログラム。このうち96キログラムは医療研究用の原子炉の燃料として加工されているとした(したがって、この時点での濃縮度20%のウランの貯蔵量は134キログラム)。

(2) 米の専門家によれば、(遠心分離機約700台に)新たに約700基が製造活動に加わった場合、濃縮度20%のウランの月間製造量は、現在の約15キログラムから25キログラムに増加。核兵器1個の製造には約200キログラムが必要といわれている。

(3) イランは、核開発はあくまで平和目的であるとして、欧米の厳しい制裁により経済悪化が深刻化するなかでも核開発を続ける構えを崩していない。

2. 米国を中心とする国際社会の対応

(1) 2005年8月にアフマディネジャド氏がイラン大統領に就任し、一時停止していたウラン濃縮活動を再開したことから、米国は本格的な制裁強化に乗り出した。オバマ米大統領は昨年9月の国連総会の演説で、「イランが核開発を進めればイスラエルだけでなく、湾岸諸国の安全や世界経済の安定を脅かす」として、「イランの核兵器保有を防ぐため、あらゆる手段をとる」と強調した。

(2) EUは昨年7月1日からイラン産原油の全面的輸入禁止を実施。加えて、10月15日には、核開発の資金を断つために金融取引やイラン産ガスの輸入禁止などの追加制裁を決めた。

3. 今後の動向予測

(1) イスラエルは、過去にも「自衛」を理由に、周辺国の核関連施設への先制攻撃を仕掛けて核保有を阻止してきた経緯がある(1981年のイラク原子炉爆撃、2007年のシリア核関連施設爆撃)。2010年にはイスラエルで、対イラン攻撃の準備を最高レベルに上げることが検討されたが、準備不足を理由に見送られたとの報道があるように、常に先制攻撃の可能性を秘めている。

(2) イスラエルが恐れるのは、(将来のイランによる核攻撃の脅威より)中東でのイスラエルによる核独占が崩れることにあるとの見方が有力である。一般的にイランの核開発を阻止する考え方には、次の3つがある。第一に、イラン核施設の攻撃。これには、1)イスラエルとアメリカの共同作戦、2)イスラエル単独、3)アメリカ単独、または4)アメリカ中心の多国籍軍による攻撃という4つのケースが想定される。第二に、国際社会による交渉と制裁により核開発を阻止すること。第三に、核兵器は作らないというイランの主張を受け入れることである。イスラエルは、第二、第三より、核開発阻止の実現性が高い第一の選択肢を選択する可能性が大と思われる。

(3) オバマ大統領は、(イスラエルには軍事攻撃の自制を強く求め)イランには制裁と対話による解決を目指すというこれまでの路線を継続すると予想される。イランと米国やロシアなど6ヶ国の核問題協議が再開されるとの報道もある。しかし、(核保有を強大国への牽制力と考える)イランが譲歩することは難しく、オバマ大統領はいずれ現実路線(対イラン軍事攻撃を含む)に方向転換していくことになるだろうとの見方が少なくない。

(4) イランに対する攻撃がもし実行された場合、イランの反撃が予想される。予想されるのは、1)イラン海軍によるホルムズ海峡の封鎖・機雷敷設、2)イスラエル都市へのミサイル攻撃(レバノンのヒズボラやパレスチナのハマスによるロケット攻撃も加わる)、3)湾岸地域の米軍基地へのミサイル攻撃、4)イスラエルや米国関連の人・施設などへのテロ攻撃などである。

4. 緊急事態発生時の企業の対応例として

緊迫した状況下では、偶発的なきっかけにより衝突が勃発し、急速に事態が悪化することも考えられる。企業としては、さまざまなケースを想定して備えておくことが重要だ。

(1) 関連情報の入手対策(国の情報管制により、通信が困難になる場合も想定)

(2) 社員・家族の安否確認方法

(3) 本社、海外拠点、在外公館などとの連絡体制の整備・点検

(4) 緊急時の対応シナリオ策定(国外退避、国内避難、オフィス・工場などのオペレーションと施設の管理、出張者・取引先対応など)。主要事項については、緊急時対応の模擬訓練も必要。

【発行・編集】

NKSJリスクマネジメント株式会社 リスクコンサルティング事業本部 ERM部 企画グループ

〒160-0023

東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル27F

URL: <http://www.nksj-rm.co.jp> Tel: 03-3349-9316

【ご注意】

■本情報配信についてのご意見、ご質問、配信先の変更、配信停止のご希望がございましたら右記までお問い合わせください。

■特定地域の治安状況や感染症に関する情報をお知りになりたい方には、別途調査のうえ情報提供をいたします。

■なお本Letterは複製又はご登録企業様以外の第三者に再配信することは差し控えていただくようお願い致します。

【情報提供】

(株)オオコシセキュリティコンサルタンツ

■その他情報ソース

・各国外務省(日本、米国、英国)

・WHO、米疾病対策センター(CDC)

・(社)日本在外企業協会、その他サイト